

市議会報

大野

No.45

発行 大野市議会

TEL 6-1111

(内線 303)

印刷 松浦印刷



七間朝市

3月定例市議会

昭和56年度当初予算決まる

一般会計79億4,144万円

休日急患センター、保健センターに
2億2,072万円など……

第193回3月定例市議会は、3月9日招集され、会期を24日までの16日間と定め、冒頭に継続議案1件(国土利用計画の策定について)を全会一致で修正可決し、引き続き正・副議長辞任により直ちにその選挙が行われた後、各委員会委員の改選が行われました。2日目には市長の昭和56年度当初予算案の提案説明が行われ、理事者から提出の議案24件、継続議案1件を慎重に審議しました。その結果昭和56年度一般会計予算など4議案を賛成多数で、他の21議案を全会一致でそれぞれ可決・認定・同意しました。また市民の皆さんから出された陳情は別掲のとおり決め、最終日には議員提案による「自衛隊災害派遣感謝決議」を賛成多数で可決し、24日閉会しました。

3月定例会審議日程

- 9日 本会議(会期の決定、継続議案採決、正・副議長選挙、常任委員会委員の改選)
- 10日 本会議(特別委員会委員の選任、議案上程提案理由の説明)
- 12日 本会議(代表質問)
- 13日 本会議(一般質問、追加議案上程、提案理由の説明)
- 16日 本会議(一般質問、各案件委員会付託)
- 17日 } 委員会(産業経済・建設)
- 18日 }
- 19日 } 委員会(教育民生・総務)
- 20日 }
- 23日 委員会(決算特別委員会)
- 24日 本会議(各委員長報告、質疑・討論・採決決議案上程、採決)



基本計画と財政問題
について

問 本年度公債費は、前年度に比して30.4%の伸びを示し、毎年増えていき財政硬直化の傾向にあるのではないか。今後の公債費の推移と市債残高を考えた場合、果たして昨年策定の基本計画が忠実に実行出来るのか。

答 公債費、市債残高が毎年増加の傾向にある。今後10ヵ年事業を実施していく場合に市債も相当増えると思う。事業遂行にあたっては適債事業、交付税の優遇措置も十分考慮し厳選していきたい。財政運営は厳しい状況下にあるので、今後も合理化、節減化に努め、財政の効率的な運営に十分配慮して基本計画の推進に努力したい。ちなみに54年度の決算で7市の状況を見てみると、当市は市債残高が27億 3,900万円、そのほかほ場整備などによる債務負担9億 3,000万円で計36億 6,900万円となる。これは税収入18億の2.04倍で、県平均と一致し、7市で3番目の良好な比率である。55年度は2.08倍、56年度2.07倍が予想され、大きな伸びにはならないと思う。

人事管理について

問 当市も行政需要の増大で職員数が増えているのではないか。人事管理も近代行政に即応した改革が必要である。この際課長制を全廃してオール係長制にするなど、行政事務の能率化を図れば、現人員の1割削減も可能と思う。思い切った改革を断行する考えはないか。

答 職員数は条例で定員の定めもあり、出来るだけ合理化に努め人員増とならないよう努めたい。国は財政再建のため増税策を打ち出しているが、第2次臨時行政調査会では今後増税を強くいましめている。当市も厳しい財政状況下にあるので効率の高い職員の配置を行い、効率的な行政を進めるべく努力したい。

社会教育問題について

問 公民館の設置条例改正案が提出されている。その中心は第3条に「公民館には館長を置き、主事その他の職員を置くことが出来る」についてである。公民館のあり方については再三論議され、特に館長を嘱託制にとの意見もある。各種の会議等で館長は現在の姿が一番良いとの意見がまとまっていると聞く。確固たる信念を聞きたい。

答 第3条の改正は「社会教育法」の言葉を素直に受け入れたものである。文部省から指示されている公民館の設置および基準は、公民館には専任の館長および主事を置き、しかも立派な人がらでなければならないとなっている。この法的な趣旨を踏まえて、当市は現在の姿のままを進めたい。館長嘱託制は今の段階では考えていない。

問 博物館の問題は収蔵庫を中心と

した民俗資料館という形で進められていると聞くが…。

答 市内にある貴重な文化財が焼失、散逸しないよう、まず第1に安全に保存することが必要と考え、歴史民俗資料館として収蔵庫の建設に取り組みたい。

問 今年度の学習活動費の予算は僅か428万円である。人づくりは町づくりの基本であるという市長の表明は単なる観念論に過ぎないと思うが。この点どう考えているのか。

答 決して十分な予算とは思っていないが、人づくりの社会教育の振興は金だけの問題ではなく、むしろそこに働く人物が問題だと思う。

問 社会教育予算が相当膨大だが、成果が上がっているのか。本来、社会教育は自主運営が望ましく、上から押し付けるものではないと思う。館長も嘱託で良いのではないか。

答 社会教育費の中で人件費が大きなウェートを占めているので、人員合理化、経費節減に努めたい。しかし社会教育は人づくりの基本であり、

将来にわたって考えた場合投資も必要ではないかと思う。館長嘱託については現在考えていないが、今後時代の変化とともに見直す時期もくると思う。



非行化問題など家庭学級の中で真剣に取り組んでいる

**国道 158号の整備促進について
荒島トンネルの実現は**

問 国道 157・158号の両線は当市と周辺市町村を結ぶ基幹道路として、その整備促進方を強く要望してきたが、進展を見ない。促進に一層努力されたい。特に大野～和泉間は今次豪雪により雪崩等のため交通不能となり、産業面はもちろん生活物資さえ欠乏の危険にさらされた。この問題を根本的に解決するため、荒島トンネルの実現を図る必要があると思うが……。

答 158号の改修は用地交渉が難航し国の補助予算を返していると聞く。また本年度は国の道路予算等も非常に厳しい。今後とも地元国会議員の方にも十分お願いし予算獲得に努力したい。

なお荒島トンネルについては、今回の豪雪で必要性を感じた。各所でスノーセットが崩壊し交通不能となるなど、除雪が遅れた大きな原因となっている。ちなみに当市と和泉村下山間にトンネルを掘る場合とスノーセットにする場合の経費を比較すると、距離数から考えて、トンネルの方が相当安くなると思う。厳しいとも思うが、広域行政事務組合の課題として実現に努力したい。

問 158号線を有料道路にするか、建設省の直轄事業として実施出来るよう、国・県に十分折衝すべきと思うが、どうか。

答 県も一時期には有料道路として

考えたことがあるが、河野海岸道路の赤字状態から推して無理との結論に達した。第1次としては福井市前波から美山町三万谷まで計画されているが、2次計画についてはいろいろな方法を県とも相談し検討の上、早期整備に努力したい。

**市民所得向上の具体策
について**

問 市民は昨年の冷夏による不作、今次豪雪による農林業の被害、また農村の不況による商店の購買力の低下、さらに本年は国の公共事業の抑制、18%余りの転作割当てなどにより、生活全般に大きな打撃を受けている。この状態から一日も早く脱皮し、活力を取り戻す意味から観光客の誘致、宿泊などの必要な条件整備を図るべきと思うが、どうか。

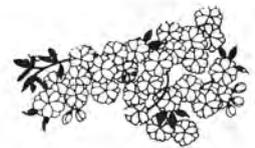
答 冷夏、転作割当てなどにより農家所得の減少が特に心配される。当市も生産基盤整備等には、国・県の補助を受け、相当の投資もした。今後も農家所得の向上に一層努力したい。また森林被害、転作による麦の被害も相当予想されるので対策に万全を期したい。市民全体の所得向上には観光資源の開発が重要であり、広域行政事務組合の2市1村が協力して十分配慮していきたい。産業会館などの建設、国民宿舎の誘致など期待に沿える方向で努力したい。

問 銀杏峰のスキー場開発構想はどうなっているか。

答 民間、県営、市営のそれぞれの開発の仕方がある。県営については勝山市の法恩寺のスキー場開発との関係で非常に難しい面もある。しかし銀杏峰は県営の場合、競技を主たる目的としたスキー場が望まれ、雪質、コース等は最も適していると聞いているので、十分努力したい。

**人権擁護委員候補者
再推薦に同意**

滝本 栄氏 (77歳, 城町)



上庄小学校建設について

問 上庄小学校の建設計画では57年度着工となっており、地元の建設促進委員会ではいろいろ話し合いを進めている。しかし今冬の豪雪で分校の統合について動揺を来たしていると聞く。市は確たる方針で建設に臨むべきと思うが、どうか。

答 老朽度が一部に高まっている。社会性を養う基礎である小学校教育では分校の統合は重要であるので、両分校を統合し移転改築の計画を進めたい。

**勤 労 者 福 祉 問 題
について**

問 勤労者の福祉資金融資制度があるが、勤労者の生活安定資金の融資ワクの拡大と預託金の増額を願いたい。本年度は据え置きになっている。

答 55年度の利用実績から判断して本年度は据え置いた。まだ相当余裕があるので、もし不足すれば増額したい。融資限度額についても現在県下50万円に統一されているが、間もなく県下の市町村合同会議で70万円に決まると予想している。



完成した勤労者青少年センター

越美北線の立体交差 について

問 越美北線存続への一層の努力を踏えて、七間線との立体交差についてはどう考えるか。

答 越美北線存続問題が論議されている段階であり、相当難しいと思う。経費が相当かかるので、市単独では無理であり、公共事業でやるしかない。地下道にするしか方法がないと思う。これには地下水問題、地域住民との意見調整も必要であり、議会の協力を得て調査もしたい。国鉄当局には要望していきたいが、見通しは暗い。



水田利用再編対策 について

問 水田利用再編対策は、55年度で第1期の3年間が終了し、56年度から58年度までの第2期を迎えるが、第1期を終了しての教訓を伺いたい。

答 第1期の1年目に示された割当て面積が3年間変わらないと思っていたが、年々増加したのには非常に困った。米以外の食糧を輸入に頼らざるを得ないわが国では、転作もやむを得ない事情は理解出来るが、昨年は転作割当面積の配分を8月中旬までにと要請したのに、冷夏に見舞われ遅れたのは残念である。今後も生産基盤、農業施設の充実をさらに進めたい。

問 昨年の冷夏、今冬の豪雪で農家

は大きな打撃を受けた。その上第2期割当て面積が県下で最高の18.3%である。県平均の10%ならいざ知らず、交渉には断固とした態度で臨んで欲しい。割当てが最高となった原因を伺いたい。

答 転作割当ての達成について農業団体、農家組合長の方々の大変なご労苦に深謝したい。当市は県下最高の93%のほ場整備が済み、乾田化率が非常に高いこと、農業に対する公共投資が多いことなどが最高割当ての原因と思う。第2期対策の特徴として集団転作を推進していくことで、国も助成措置を考えているので、具体的な施策を見て対応したい。転作率が厳しいが、農業全体として希望

を持って協力願いたい。

問 割当ての交渉権はどこにあるのか。

答 受け付けるのは市であるが、農業団体、県の農業会議の意見も十分聞き配分されてくる。市一本ということではない。

問 今冬の豪雪で麦の根腐れを起こ

したと思うが、この場合共済金が支給されるのか。

答 例年のような生育にはならないと思うので、共済組合へ適正な査定を願い出している。

豪雪対策資金融資 について

問 市単事業として中小企業豪雪対策資金融資を6%の低利で設けたが、貸し出し期間が1年である。これを延長する考えはないか。

答 豪雪対策資金融資は、国の低利、長期的融資制度を受けるまでの“緊急つなぎ資金”として考えたものである。期間延長の希望があれば金融機関とも十分相談し検討したい。

条例の見直しについて

問 条例の中には相当不備なものもあるように思うが、検討する考えはないか。特に地下水保全条例などは見直しすべきではないか。

答 条例を作った当時と今日では価値感も変化しているものがある。状況にそわない条例は廃止・改正など検討したい。なお地下水保全条例については議会ならびに市民の意見を十分聴き、今後研究してこれに対処したい。

校内暴力、青少年 の非行化について

問 現在校内暴力、青少年の非行が大きな社会問題となっている。市はこの問題にどのような対策を講じていくのか。

答 学校教育はもちろん大切であるが、家庭教育が最も重要であると思う。家庭内の団らん、しつけが大切である。学校教育では師弟間の信頼回復、心の触れ合いが必要である。教師自身も身を正し環境浄化に努めるべく、社会教育にも目を向けていくように現職教育に一層努力したい。また青少年の非行化については家庭・学校・社会の三者一体となった教育の見直しを行い対処したい。特に社会教育では子供育成会の活動強化に努めたい。

問 当市には愛護センターの職員が1名しか配置されていないが、増員する考えはないか。

答 青少年の非行問題は青少年問題協議会の中でも討論されているが、広域行政事務組合の中で連絡協議会的なものを作って、具体的な対策を講じ取り組みたい。

戸籍台帳事務について

問 旧市街地では住所と本籍が一致しておらず、市民は不便を感じていると聞くが。

答 住居表示が複雑で市民が戸惑っている事実は認めるが、当分このままのシステムを続ける。本籍と住所を同一表示にするには転籍届を出してもらえばいい。

**上水道事業会計の赤字と
第二次上水道建設計画について**

問 上水道事業会計予算の約80%は一般会計から補てんされている。この会計は独立採算が建前であり、安易に一般会計から補てんすることは適当でない。会計の内容に抜本的な検討を加えるべきである。また地下水保全条例に違反して使用し、地下水が枯渇する地域もある。しかも赤字会計の現状下、果たして第2期建設計画が進められるのか。

答 第1次建設地域では現在加入率が約70%であり、しかも地下水によるホームポンプの利用により、水道料金の収入は予定より相当低い。今後も加入促進に努力したい。こういう状況下で第2期計画の推進は、地域住民の理解と協力が得られる見通しが立った上でなければ着手は無理。十分研究し健全な会計に努め、第2期計画も進めたい。

東部・南部公民館建設について

問 市の総合計画の中では、公民館建設について、東部は59年度、南部は60年度となっているが、少し早めることは出来ないか。

答 両公民館共用地が確定していないので、まずこの解決に努力したい。出来れば同時建設が望ましい。一日も早く建設すべく努力したい。

**国際障害者年による
当市の対策はどうか**

問 本年は国際障害者年で、保護から自立への手助けとして障害者の生きる権利を見直そうという年である。

自衛隊災害派遣感謝決議

このたび当地方を襲った56豪雪に当たり救援のため陸上自衛隊第10師団の精鋭1,100余名を直ちに派遣され幹線道路、鉄道の除排雪に活躍されました。

これら隊員各位の働きは不安と焦燥の状態にあった市民に勇気と希望を与えたのであります。

交通が早期に確保されて市民生活が安定いたしましたことは隊員各位の献身的な行動の賜であり、心から感謝を申し上げる次第であります。

よってここに市議会は市民を代表して感謝の意を表します。

昭和56年 3月24日

福 井 県 大 野 市 議 会

障害者の自立のよりどころとなる、
“障害者雇用促進法。があり、民間企業67人以上の規模では、全従業員の1.5%の障害者を雇用しなければならないことになっている。当市の現況はどうか。また本年市単独で計画されている福祉大会の内容についても伺いたい。

答 国際障害者年のテーマは“完全なる参加と平等。である。市も障害者が積極的な社会参加が出来るように、周囲の条件整備に努力したい。雇用促進法に基づく就職者は安定所の調べでは41人であり、市も6人雇用している。これは職業安定所を窓口として行っており、県との対応の中で今後も努力したい。また福祉大会は6月20

日に予定している。自立更生に努力した人を表彰するなど計画している。市民の理解を深めるための「つどい」や、市職員を対象とし

た手話講習会なども考えている。

問 社会復帰のための職業訓練施設授産施設、さらにはリハビリテーションの設置はどうか。

答 職業訓練施設は広域行政事務組合の中で、奥越に誘致する計画となっており、早い機会に実現出来るよう努力したい。リハビリは地域医療協議会などで十分検討してもらい建設に努力したい。授産施設については、自立厚生を図る意味で“あすなろ。が法人化されたので、本年中に新たな用地を確保し、国の補助を受けて建設していきたい。また併設して精薄者・身体障害者の方にも働ける“福祉工場。を建設する構想を立てている。



あすなろ授産施設（有終会館横）

今冬の豪雪に対する 諸問題について

民間借上げ車配置の再検討を

問 民間借上げ車は村部の基幹道路を除雪したが、今冬の降雪量の場合能率も悪くむだが多かったように思う。機械力を十分考慮して再検討を行い、万全を期すべきと思うが、どうか。

答 今回の豪雪に際して市民各位の協力を初め、自衛隊の派遣によっても市民に勇気と希望を与え、早期に交通が確保されて市民生活が安定したことに對し、心から感謝している。平常の降雪状態と今回のような豪雪とでは、機械力の相違が大きく影響するので今後十分検討したい。村部の幹線道路は民間借上げを配置し、市街地は補助を出して除雪を行ったが、これらについても今後の課題として研究したい。

流雪溝への流量確保はどうか

問 市民は市街地の早期除雪には流雪溝が必要であり、河川改良に力を入れたとのことであるが、流雪溝に流す水量の確保は十分なのか。

答 真名川用水組合と協定を結び毎秒 1.5t を目標にして市街地に流水している。また東中、中挾の両地区からも清滝川の水 0.5t も取水している。今冬は工事中の水路等もあって、当初市街地への流水が遅れた。今後冬期間の工事は十分検討し支障のないようにしたい。なお真名川用水組合とも十分相談して取水量の確保に努力したい。

雪害研究所の誘致について

問 福井県の雪質は他の地域と違っており雪質、雪害を研究するための国立の雪害研究所を本市に誘致すべきと思うが、どうか。

答 県では今回の豪雪を契機として、雪害研究所を福井県に設置するよう国に要望している。福井県に誘致す

る場合には豪雪地帯である本市へ是非設置すべく県に強く要望していきたい。

農村総合整備モデル事業に融雪事業を取り入れて欲しいが

問 新潟県の湯之谷村で農村総合整備事業の中で融雪事業を取り入れ、地下水、河川水等を利用して成果を挙げたと聞かすが、当市も取り入れる考えはないか。

答 地下水利用の融雪は適切でなく、河川水利用の融雪を考えていく必要がある。地域住民からも相当要望があると聞いているので、モデル事業の中で取り入れていきたい。

降雪・積雪量の測定位置について

問 当市の降雪・積雪量が他市より多いはずにもかかわらず、低量で報道されている。越美北線の廃線問題が出たり、特別豪雪地帯の指定が5年も遅れるなど国に十分理解されていないように思う。この際測定位置や方法を変更するなど、そのあり方についても国に働きかけていくべきではないか。

答 気象台の発表する降雪量等が当市の場合、必ずしも正確でなかった。現在、有終南小跡地に、測候所が無人積雪計を設置して測定している。これは電波でやっている関係で雪が沈み、積雪量等に相当の差が生じたと聞いている。今後委託制度でやるかなど、また位置についても測候所等に申し入れていきたい。

森林被害に対する救済について

問 今冬の豪雪は多大の被害をもたらした。特に森林被害がひどく、市民に大きな不安を与えている。これらについての市の対策はどうか。また家屋の全壊・半壊などに対する救済措置はどうか。



答 森林の被害は現時点では正確に把握していないが、10億円を上回ると推定している。この対策は県単事業として、森林保険の加入促進、被害復旧資金の利子補給などが計画されている。県の対策がはっきりした時点で、市もこれに対応していきたい。また家屋の倒壊等については、災害援助資金、弔慰金等の制度による該当はない。

流雪溝の管理など雪害対策には住民のコンセンサスが必要

問 除雪を円滑に行って交通網を確保し、市民生活を守るには市民の除雪に対する協力が必要である。例えば地下水の利用、流雪溝の管理、ドライバー等のマナーなど雪害対策には住民とのコンセンサス(意見の一致)が必要ではないか。

答 今冬の異常事態では地下水保全条例が守られなかったのは、やむを得ないと思う。流雪溝の管理は地域住民の皆さんが計画的、自主的に管理して欲しい。また路上駐車が多くて除雪が遅れた原因にもなっているので、関係機関の連絡を密にし厳しく対処したい。

道路融雪装置の整備促進について

問 地下水との関係で道路融雪工事は抑制しているが、消雪には水が最も威力を発揮する点考えた場合、工事を促進すべきではないか。県も相当の道路融雪工事費を計上したがこれを十分活用する必要があると思う。

答 県が施行する融雪側溝については最大限に取り入れ、市も負担していきたい。道路融雪に地下水を利用することは無理である。河川水を利用した融雪方法等十分県に要望していきたい。

議長に宮本 弘氏、副議長に兼井藤波氏



宮本議長



兼井副議長

3月定例会市議会初日の3月9日、推井清男議長、石蔵一郎副議長が辞任、直ちに選挙が行われ議長に宮本弘氏、副議長に兼井藤波氏が当選。また常任委員会・特別委員会等の組替えも行われました。各委員会委員は次のとおり。

各委員会委員の改選

◎委員長 ○副委員長

●総務常任委員会

- ◎尾崎 坤一 ○幅口 登
- 栄 正夫 高津 靖生
- 杉本 夏男 宮本 弘
- 奥村 忠光

●産業経済常任委員会

- ◎松田 太郎 ○推井 清男
- 松田 庄二 大葎原 登
- 斉藤 秀雄 高田新左衛門

●建設常任委員会

- ◎田原 哲也 ○米村 喜六
- 羽生 長 角本 守
- 平間 源治 山本 武

●教育民生常任委員会

- ◎砂子 三郎 ○石蔵 一郎
- 飯岡彦兵衛 兼井 藤波
- 西川 文人 林 保信
- 安田 武雄

●国道整備対策特別委員会

- ◎奥村 忠光 ○安田 武雄
- 田原 哲也 幅口 登
- 西川 文人 高津 靖生
- 林 保信 米村 喜六
- 推井 清男 山本 武

●議会運営委員会

- ◎推井 清男 ○石蔵 一郎
- 飯岡彦兵衛 砂子 三郎
- 幅口 登 羽生 長
- 西川 文人 斉藤 秀雄
- 山本 武

昭和54年度歳入・歳出決算を認定

決算特別委員長の報告

第191回12月定例会で閉会中継続審査となっていた「昭和54年度大野市歳入・歳出決算認定について」と、今定例会に付託された、「陳情1号北部土地区画整理事業会計の審査について」の決算特別委員会の審査報告があり、採決の結果、前者については賛成多数で認定し、後者は全会一致で不採択としました。なお、意見・要望の主なものは次のとおり。

- ① 保健事業の推進について。市民の総合的な健康づくりを推進するため、推進協議会が設置されてあらゆる施策が講じられている。しかし胃検、成人病、婦人ガン等の受診率は低下している。今後啓もう活動を十分行い、病気の早期発見、未然防止のため受診率の向上を図り、協議会の目的に沿った推進に努力されたい。
- ② 大野市特定疾患特別見舞金について。規則では難病等の定義づけがなされ、これに基づいて見舞金が支給されている。しかし、現状では難病すれすれの病状で苦しんでいる者が数多くあり、規則の中でも「その他市長の認めた疾患」についても支給出来ることになっているので、規則を弾力的に活用して、1人でも多

- く救済するよう検討されたい。
- ③ し尿汲取り業務について。現在市は業者6社に対して許可を与えているが、その業務内容は業者間での委託および協定などにより共同経営的に行われ、運営は不明確な点が多

く、許可基準に反した行為があると思われる。許可更新の時期を機会に許可申請書、記載事項の確認を慎重に行い、資格諸条件を完備した業者だけに許可を与え、また実状に応じて業者の整理統合など英断をもって行政指導に当たること。また料金についても市民の批判があるので、加重されないよう併せて指導されたい。

④ 学校施設について。教育施設の整備充実が教育振興上極めて重要であるが、最近新築の校長室は必要以上に華美になっており、市民の批判を受ける原因にもなるので、教育の場という認識を踏まえて今後十分考慮されたい。

昭和54年度 大野市歳入・歳出決算総括表

会計区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
	円	円	円	円
一般会計	7,167,667,000	7,223,931,932	7,015,943,850	207,988,082
国民健康保険事業特別会計	1,325,819,000	1,333,981,353	1,305,661,970	28,319,383
簡易水道事業特別会計	33,484,000	32,739,151	27,822,298	4,916,853
北部土地区画整理事業特別会計	46,889,000	62,818,553	40,029,042	22,789,511
計	8,573,859,000	8,653,470,989	8,389,457,160	264,013,829

委員会報告

各委員長報告から

●建設委員会

① 下水道事業促進について

この問題は本会議でも度々論議され、当市の最重要課題としてその促進方を強く要望してきた。しかし終末処理場用地が確保されず、市長表明の57年度着工が危ぶまれる。今後慎重に交渉に当たり、不退転の決意で早急に用地確保に精力的に取り組まれない。

② 今冬の豪雪について

56豪雪に際して市民生活安定確保のため、官民一体となつての除・排雪の努力に対し、深く敬意を表する。今冬の豪雪は幾多の教訓を残した。市除雪機械の整備拡充はもとより、流雪溝の効率的利用、違法駐車等に対する市民の協力体制と行政指導、借上げ車の監督、除雪の確認体制など数多くの反省点がある。雪害は宿命として諦観するのではなく、これを克服し、市の発展と地域の開発を自らの手で実現するため、全市民の英知と努力を結集し、雪に強い都市づくり、に一層の努力と研究方を要請した。また雪解けとともに各種にわたって相当の被害が予想され、これが対策には万全を期し、6月補正で特段の配慮をされたい。

●産業経済委員会

① 大野市・下庄両農協の合併促進について

今日農業を取り巻く諸情勢は非常に厳しく、その機構もますます複雑化している。そうした中で農業従事者の要望に対処するため、両農協の合併を促進し、管理・運営の合理化を図り、農協および農家経済の健全化を図ることが必要である。市も農協育成のため各種事業にわたって助成を行い健全化に努めているが、今

なお合併は進まず、市自らの手によって気運を盛り上げるべく積極的な施策を講じ、合併に向けて一層努力されたい。

② 市街地における集合場建設について

農村部は農業構造改善事業などにより国・県の補助を得て、生活改善センターが建設されているが、市街地の集会施設についても、今後の計画に当たってはあらゆる制度を研究し、国・県の助成を出来る限り取り入れてその建設に努力すること。また市街地繁栄の策として、基本計画に基づく各種近代施設、公園等の整備と相待って、大型駐車場の併設を行い、観光客の誘致に努力すること。

●教育民生委員会

① 健康管理センター等の建設に伴う諸問題について

市民の宿願であった休日急患ならびに健康管理センター等の建設予算が今回ようやく計上され、各関係者に対し敬意を表する。センター完成のあかつきには市民の健康増進のため、効率のかつ積極的に運営されることを切望する。保健所が本来行う業務を市が安易に行うのではなく、あくまでも保健所と市の機能分担を明確にし、その中で相互協力して押し進めていくことが極めて大切である。またそれぞれの使命を集中した管理体制の中で推進していくため、管理センター付近に保健所を移転することも含めて、今後十分県当局とも話し合つて運営には万全を期し保険行政の推進に一層努力されたい。

② 産業教育について

社会教育の本質的な意味を十分認識し、原点に戻って再検討されたい。国・県の補助を受けて推進することも大切ではあるが、画一的に押し進めるのではなく、当市の独自性・地域性に密着した地域課題を解決する社会教育を推進すべきである。人づくりは社会教育の基本理念であることを十分踏まえて、一層努力されたい。

また産業教育に対する配慮が足りない。今日農村では第2期水田利用再編対策や農村総合モデル事業等それぞれの地域課題を解決すべく、行政との対応の中で市民が勤労に対する正しい信念を確保し、技術を習得するとともに、工夫創造の能力を養い、もって自立心と連帯感を深めていくことが、産業教育の大きな役割である。これが充実について十分配慮されたい。

●総務委員会

① 施設めぐりのあり方について

郷土を再認識してもらう意味から重要な施策である。今後の方向として、若年者が参加出来る方法、また小学校高学年を対象とした学習のための施設めぐりを十分検討されたい。

② 住民異動連絡票のあり方について

当市は住民の転入・転出等権利義務に関する諸届出に際し、すべて区長の異動連絡票を添えて、窓口に出るシステムになっているが、場合によってはプライバシーの侵害にもなりかねないので、この手続きを廃止し、各区の住民は握については担当課より通知するなど事務改善に努力されたい。

市民から提出された請願・陳情

採択されたもの		
番号	件名	提出者
陳情2	葉たばこ育苗ハウスの雪害に対する助成について	葉たばこ耕作推進連絡協議会 会長 南 正 雄
陳情3	連隊規模の自衛隊誘致について	全国自衛隊父兄会福井県支部連 合会 会長 山本 清外3団体
陳情4	南部・東部公民館の建設について	大野地区区長会長 安土 義雄外16代表者
不採択となったもの		
陳情1	北部区画整理事業会計の審査について	陽明町1丁目706 長谷川 新太郎